



2008年3月期 中間決算短信

2007年11月12日

上場会社名 株式会社 クレハ
 コード番号 4023
 代表者 代表取締役社長 岩崎隆夫
 問合せ先責任者 広報部長 古谷良樹
 半期報告書提出予定日 2007年12月25日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.kureha.co.jp/>

TEL (03)3249-4651
 配当支払開始予定日 2007年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 2007年9月中間期の連結業績 (2007年4月1日～2007年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	67,163	6.5	4,861	64.9	4,934	66.6	1,302	1.4
2006年9月中間期	63,091	1.5	2,948	△20.2	2,962	△19.3	1,284	△15.8
2007年3月期	146,255	—	11,841	—	11,682	—	5,832	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2007年9月中間期	7 10	7 10
2006年9月中間期	6 94	—
2007年3月期	31 58	—

(参考)持分法投資損益 2007年9月中間期 249百万円 2006年9月中間期 114百万円 2007年3月期 219百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年9月中間期	191,842	104,677	54.1	566 26
2006年9月中間期	189,555	102,210	53.5	548 88
2007年3月期	196,106	107,349	54.2	578 09

(参考)自己資本 2007年9月中間期 103,787百万円 2006年9月中間期 101,348百万円 2007年3月期 106,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年9月中間期	4,584	△2,654	△1,595	4,821
2006年9月中間期	2,193	△5,295	937	4,397
2007年3月期	13,948	△11,987	△4,834	4,278

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2007年3月期	4 50	5 50	10 00
2008年3月期(実績)	5 00	—	—
2008年3月期(予想)	—	5 00	10 00

3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	155,000	6.0	12,600	6.4	12,100	3.6	6,000	2.9	32 74	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2007年9月中間期 186,733,909株 2006年9月中間期 190,533,909株 2007年3月期 186,733,909株

② 期末自己株式数

2007年9月中間期 3,447,087株 2006年9月中間期 5,888,863株 2007年3月期 3,027,900株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2007年9月中間期の個別業績（2007年4月1日～2007年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	43,217	9.7	3,375	79.8	3,764	53.8	1,556	100.7
2006年9月中間期	39,384	0.3	1,877	△31.4	2,447	△21.0	775	△49.8
2007年3月期	85,182	—	6,762	—	7,300	—	3,911	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
2007年9月中間期	8 48
2006年9月中間期	4 19
2007年3月期	21 18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2007年9月中間期	148,005		94,172		63.6		513 76	
2006年9月中間期	149,936		93,011		62.0		503 73	
2007年3月期	153,426		96,259		62.7		523 99	

(参考) 自己資本 2007年9月中間期 94,165百万円 2006年9月中間期 93,011百万円 2007年3月期 96,259百万円

2. 2008年3月期の個別業績予想（2007年4月1日～2008年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	89,000	4.5	7,300	7.9	7,800	6.8	4,000	2.3	21 82	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想、個別業績予想については、2007年5月9日に発表した予想を修正しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項等は、5 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析②当期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

(当中間期の概況)

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
2007年9月中間期	67,163	4,861	4,934	1,302	7円10銭
2006年9月中間期	63,091	2,948	2,962	1,284	6円94銭
増減	4,071	1,913	1,972	18	16銭
当中間業績予想(注)	66,000	3,800	3,800	1,100	—
増減	1,163	1,061	1,134	202	—

(注) 2007年8月公表の業績予想であります。

当中間期のわが国経済は、期後半に米国住宅部門を起点とする国際金融市場の動揺がありましたが、輸出等への影響は顕在化するに至らず、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加が続き、総じて安定的に推移いたしました。個人消費は、雇用改善に伴う裾野の拡大により下支えされたものの、天然資源価格高騰に加え、食料資源価格への波及が家計を圧迫しつつあり、盛り上がりを欠く展開となりました。

化学工業におきましては、米国経済の先行き懸念が強まり、為替も一時振幅が拡大いたしました。中国を始め新興国の経済成長など輸出環境は比較的良好であり、原燃料価格高騰の製品価格転嫁は、自動車・電気・電子関連等の比較的好調な需要先から包装資材等の汎用品分野まで徐々に浸透してまいりました。

当社及びグループ各社はこのような状況のもと、「中期経営計画 Big Jump」(略称:「中計 Big Jump」)3年目に当たる当期において、新規開発品の事業化に向けた研究開発を加速させると共に、現行事業での更なる拡大、生産性の向上、コスト削減による収益力確保に努めた結果、当期首に策定した業績予想及び当中間期中に見直した業績予想を上回ることができました。当中間期の売上高は前年同期比6.5%増の671億63百万円、営業利益は前年同期比64.9%増の48億61百万円、経常利益は前年同期比66.6%増の49億34百万円となりました。

中間純利益につきましては、特別損失として一部製品の回収関連費用を計上したこと、及び「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正による影響があり、前年同期比1.4%増の13億2百万円となりました。

(当中間期のセグメント別の概況)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	前中間期	当中間期	増減	前中間期	当中間期	増減
機能製品事業	16,654	18,825	2,171	1,619	2,105	486
化学製品事業	13,859	15,570	1,711	1,210	1,945	734
樹脂製品事業	22,825	24,116	1,291	195	1,060	865
その他事業	9,752	8,649	△1,103	369	△38	△408
消去	—	—	—	△447	△211	235
連結合計	63,091	67,163	4,071	2,948	4,861	1,913

機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途及び電気・電子素材用途の需要拡大により生産能力増強後もフル稼働

を続けており、前期における設備投資の償却負担が当期から本格化してまいりましたが、米国における PPS 樹脂の合弁事業も好調に推移し、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。

ふっ化ビニリデン樹脂は設備投資に伴う償却負担増がありましたが、工業用素材用途及びリチウムイオン二次電池用バインダー用途の需要拡大により、静電気障害対策製品「クレファイン」は電子材料用途の需要拡大により、両製品の売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。

炭素製品分野では、炭素繊維は高温熱処理炉用断熱材用途の需要拡大に対応して炭素繊維原糸の生産能力増強を行っており、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加し、球状活性炭は輸出が減少し、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。

電気・電子素材用途向けの金属蒸着フィルムは、需要先の在庫調整により、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比 13.0%増の 188 億 25 百万円となり、営業利益は前年同期比 30.0%増の 21 億 5 百万円となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」は売上げが増加、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」は売上げが減少、麦・菜種用殺菌剤「メトコナゾール」は下半期計画分の上半期出荷も含めて輸出が増加し、この分野の営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類、クロルベンゼン類共に原燃料価格高騰の製品価格転嫁に引続き注力して、この分野の営業利益は前年同期に比べ微増となりました。なお、クロルベンゼン類のうちトリクロロベンゼンについて製品回収を行いました。その経緯は「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」に記載のとおりであり、売上げへの影響は軽微に止まりました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比 12.3%増の 155 億 70 百万円となり、営業利益は前年同期比 60.7%増の 19 億 45 百万円となりました。

樹脂製品事業

業務用食品包装材分野では、国内における非収縮多層フィルム、ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」の売上げは減少いたしました。塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、多層ボトルの売上げは増加し、樹脂加工子会社を含めた採算改善に注力、欧州子会社における新規熱収縮多層フィルムの業績寄与が加わって、この分野の営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

包装機械は国内において新型のクリップレス自動充填結紮機の大口出荷があり、中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは販売数量・価格の引上げに注力し、両製品共に営業利益は前年同期に比べ改善いたしました。

コンシューマー・グッズ分野では、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」は 2007 年 2 月に 24 年ぶりの全面リニューアルを行い、家庭用ラップ「NEW クレラップ」は 4 年連続のリニューアルにより 2 年連続 3 回目となる 2007 年グッドデザイン賞を受賞するなど、両製品共に改良された商品価値を反映する市場価格形成に注力し、この分野の売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。なお、「シーガー」の一部について従来品と外観上の差異が判明したため、商品価値の維持を優先した自主的な製品回収を行いました。売上げへの影響は軽微に止まりました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比 5.7%増の 241 億 16 百万円となり、営業利益は前年同期比 443.1%増の 10 億 60 百万円となりました。

その他事業

環境関連分野は、産業廃棄物処理・医療廃棄物処理・環境修復共に売上げが増加し、営業利益が増加いたしました。

建設関連分野は、民間工事における受注減に加え、公共工事の採算悪化、外注・資材費高騰があり、売上げ、営業利益共に減少いたしました。

運輸・倉庫関連分野は、燃料価格高騰による運送コスト上昇に加え、燃料販売の落ち込みがあり、売上げ、営業利益共に減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比 11.3%減の 86 億 49 百万円となり、38 百万円の営業損失となりました。

②当期の見通し

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2008年3月期	155,000	12,600	12,100	6,000	32円74銭
2007年3月期	146,255	11,841	11,682	5,832	31円58銭
増減	8,744	758	417	167	1円16銭

今後のわが国の経済見通しにつきましては、米国経済の減速懸念がさらに強まり、国内政局の動向もあって、不透明感が増してきております。

このような環境下、「機能製品事業」におきましては、一連の生産能力増強の効果を最大限生かすと共に、海外生産及び生産委託の拡大によりコスト競争力強化を図ってまいります。「化学製品事業」におきましては、工業薬品における原燃料価格高騰の製品価格転嫁をさらに推進すると共に、国内における医薬品の回復・拡販に努め、引き続き海外中心に医薬・農薬の市場拡大を図ってまいります。「樹脂製品事業」におきましては、国内における業務用食品包装材の市場低迷を打開すべく引き続き注力し、国内外併せて最適な生産・販売体制を構築すると共に、コンシューマー・グッズのリニューアルを核とした市場浸透、商品価値を反映する市場価格形成を継続してまいります。「その他事業」におきましても、原価低減及び高付加価値化を推進すると共に、前期の建設関連分野における企業取得について相乗効果を図ってまいります。これら諸施策を通じて、当社及びグループ各社は、所期の年間利益目標を達成するべく努力を重ねてまいります。

以上の具体的施策に基づく通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は 1,550 億円（前期比 6.0%増）、営業利益は 126 億円（前期比 6.4%増）、経常利益は 121 億円（前期比 3.6%増）、当期純利益については 60 億円（前期比 2.9%増）としております。上半期は業績予想を上回る結果となりましたが、下半期に計画していた農薬等売上げが上半期に発生し、上半期に計画していた一部経費が下半期に見込まれることも一因となっており、他方で 2007 年 3 月 31 日以前取得の減価償却資産について 2007 年度税制改正による減価償却費への影響を当初業績予想では特別損失としてみていたところを営業費用等に計上しているため、営業利益・経常利益は当初業績予想を修正いたしました。通期における当期純利益には影響しないものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

(当中間期の概況)

当期末の資産の部につきましては、流動資産は、製品の売上債権増はあったものの、建設関連分野の完成工事減による売上債権全体の減少、その反面としての未成工事増加と原燃料価格高騰によるたな卸資産の増加などの差引きとして、前期末に比べ18億67百万円増の709億95百万円となりました。有形固定資産は、設備投資が高水準ながらも増勢が一服する一方、償却が増加してきて、前期末に比べ3億47百万円減の716億22百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価などにより、前期末に比べ55億61百万円減の481億36百万円となりました。以上の結果、繰延資産を含めて資産合計は、前期末に比べ42億64百万円減の1,918億42百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債は短期借入金から長期借入金への移行により前期末に比べ1億23百万円減に止まる323億45百万円となり、投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の減少などにより、負債合計として前期末に比べ15億92百万円減の871億64百万円となりました。

純資産の部につきましては、中間純利益13億2百万円に対して剰余金の配当等を実施した結果、利益剰余金が2億56百万円の増加となり、株式の評価差額金が28億30百万円減少し、自己株式取得により2億32百万円の控除増加となるなど、純資産合計として前期末に比べ26億71百万円減の1,046億77百万円となりました。

このような総資産の変動は、建設関連分野の売上げ変動、原燃料価格高騰、株式時価評価などの特殊要因が中心となっており、それらを除くと、半期単位における売上げ・利益の平準化に近付きつつあることを反映して、ほぼ均衡的な資産変動に収まっていると分析しております。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(当中間期の概況)

(百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,193	4,584	2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,295	△2,654	2,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	937	△1,595	△2,533
現金及び現金同等物換算差額	19	30	10
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	—	178	178
現金及び現金同等物の増減額	△2,144	542	2,687
現金及び現金同等物の期首残高	6,542	4,278	△2,263
現金及び現金同等物の期末残高	4,397	4,821	423
有利子負債の期末残高	36,611	32,345	△4,265

当中間期末における現金及び現金同等物残高は、48億21百万円となり、前中間期末より4億23百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加、及び負債の増加による収入増加のため、前中間期と比較して23億90百万円収入が増加し、45億84百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出は前中間期並みでありましたが、投資有価証券の取得による支出減少のため、前中間期と比較して26億40百万円支出が減少し、26億54百万円の支出となりました。

た。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加の抑制により、前中間期と比較して25億33百万円支出が増加し、15億95百万円の支出となりました。

以上の結果、有利子負債残高は前中間期末と比較して42億65百万円減少し、前期末との比較では1億23百万円減少いたしました。

(当期の見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加する一方、資産の増加により支出も増加するため、前期とほぼ横這いとなる見込みであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出の減少により、前期より支出が減少する見込みであります。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加を抑制することから、支出が増加する見込みであります。その結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末とほぼ横這いとなる見込みであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2005年9月期	2006年3月期	2006年9月期	2007年3月期	2007年9月期
自己資本比率(%)	53.3	53.1	53.5	54.2	54.1
時価ベースの自己資本比率(%)	56.6	64.1	51.7	55.5	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	16.3	32.0	12.0	43.0	28.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.2	23.7	8.0	23.8	14.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：営業キャッシュ・フロー／有利子負債

(中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率：(営業キャッシュ・フロー×2)／有利子負債)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、まず利益を向上させ、又、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様の利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保に充当することを基本方針としております。配当については、これらのバランスを考慮しながら1株当たりの配当額を着実に上げ、内部留保資金については長期的な競争力の強化を図るべく、重点事業分野における新設・増設投資、研究開発投資に充当する考えでおります。又、株主の皆様への利益還元の一環として自己の株式の買い入れを継続的に実施してまいります。

この方針に基づき、中間配当金につきましては、1株につき5円を実施いたします。又、期末の配当金も5円とし、年間では10円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載において将来に関する事項は、本中間決算短信提出日現在におけるものとなっております。

① 業績の変動要因について

当社グループの事業分野は、PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素製品等を中心とする「機能製品事業」、工業薬品、医薬品、農薬等を中心とする「化学製品事業」、食品包装材、家庭用品を中心とする「樹脂製品事業」、更に環境関連事業や上記事業に関連する設備建設・補修、物流等の事業を含む「その他事業」と多岐にわたっており、地域的にも国内及び欧州、北米、中国において事業展開しております。

従いまして事業遂行上のリスクとしては、国内外の景気動向、製品の市場価格動向や薬価改定の動向、ナフサ・石炭等の原燃料価格動向、為替相場の変動、海外事業におけるカントリーリスク等、多岐にわたりますが、事業の多角化、現地生産化等によりリスクの分散化も図られております。

又、当社グループは当期末において、短期的な売買を目的としない有価証券及び投資有価証券を合計で331億78百万円(連結総資産の17.3%)保有しており、株式市場における時価や発行会社の財政状態の著しい変化により、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

又、当社グループは化学製造業を中核事業としており、製造物に関するリスク、製造行為に係るリスクを強く認識しておりますので、レスポンシブル・ケア活動への継続的な取り組みに注力しております。特に、主要製品の製造が生産本部いわき事業所に集中していることによるリスクを意識し、当事業所を中心に環境保全や安全確保に関する取り組みを不断に進めております。しかしながら、2007年7月5日愛知県環境部より、当社が製造・販売しているトリクロロベンゼンの中から第一種特定化学物質に指定されているPCB(ポリ塩化ビフェニール)が検出されたとの通知を受けました。

本件に対する調査・対策等の検討およびリスク評価を行い、この度これら調査・検討およびリスク評価の結果に基づき、製造管理基準、品質保証基準、および管理体制を設定いたしました。そしてこれらの対応について関係監督三省(経済産業省、環境省、厚生労働省)および愛知県に報告したうえで8月6日にトリクロロベンゼンの出荷を再開いたしました。

当社といたしましては、今後このような事態を起さぬよう製品の管理に万全を期してまいります。

②その他

2005年7月に当社に対して、プラスチック添加剤事業に関連して独占禁止法違反の疑いにより公正取引委員会から、約2億70百万円の課徴金納付命令が出されました。当社はこれに対して審判手続の開始を請求し、現在審判が係属中であります。

米国においては、当社米国子会社に対して民事訴訟が数件提起されておりますが、間接購入者による1件の訴訟を除き、和解が成立しております。その1件についても和解が成立する見込みであります。

尚、当該事業は2003年1月にローム・アンド・ハース社に事業譲渡済みであります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2007年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

2007年3月期決算短信(2007年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kureha.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (2007年9月30日現在)		前連結会計年度 (2007年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〈 資 産 の 部 〉		%		%		%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	4,397		4,821		4,278	
受取手形及び売掛金	32,209		34,682		37,949	
有価証券	5		5		5	
たな卸資産	22,866		24,872		20,852	
繰延税金資産	2,257		2,410		2,521	
その他	3,745		4,322		3,657	
貸倒引当金	△246		△119		△138	
流動資産合計	65,236	34.4	70,995	37.0	69,128	35.3
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
建物及び構築物	26,120		26,334		26,751	
機械装置及び運搬具	27,685		27,329		27,112	
工具、器具及び備品	2,183		2,233		2,314	
土地	12,704		12,970		12,988	
建設仮勘定	1,856		2,754		2,801	
有形固定資産合計	70,549	37.2	71,622	37.3	71,970	36.7
2. 無 形 固 定 資 産	1,568	0.8	1,081	0.6	1,298	0.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	37,991		33,172		38,917	
出資金	6,005		7,375		6,703	
長期貸付金	2,053		1,818		1,845	
繰延税金資産	3,315		1,759		2,429	
その他	3,233		4,668		4,278	
貸倒引当金	△416		△658		△477	
投資その他の資産合計	52,184	27.6	48,136	25.1	53,697	27.4
固定資産合計	124,301	65.6	120,840	63.0	126,966	64.7
III 繰 延 資 産						
社債発行費	18		6		12	
繰延資産合計	18	0.0	6	0.0	12	0.0
資 産 合 計	189,555	100.0	191,842	100.0	196,106	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (2007年9月30日現在)		前連結会計年度 (2007年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〈 負 債 の 部 〉		%		%		%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	19,935		21,609		22,506	
短期借入金	21,839		17,239		19,374	
未払金	5,770		5,393		5,572	
未払法人税等	1,621		1,320		2,491	
未払費用	4,054		4,175		5,013	
賞与引当金	1,880		2,033		1,871	
役員賞与引当金	32		68		120	
構造改革費用引当金	276		—		—	
その他	4,220		8,100		4,169	
流動負債合計	59,631	31.5	59,942	31.2	61,119	31.2
II 固 定 負 債						
社 債	5,000		5,000		5,000	
長期借入金	9,771		10,106		8,095	
繰延税金負債	8,609		8,084		9,959	
退職給付引当金	2,158		2,376		2,569	
役員退職慰労引当金	695		332		796	
負ののれん	919		559		668	
その他	558		762		548	
固定負債合計	27,714	14.6	27,221	14.2	27,637	14.1
負債合計	87,345	46.1	87,164	45.4	88,757	45.3
〈 純 資 産 の 部 〉						
I 株 主 資 本						
資本金	12,460	6.6	12,460	6.5	12,460	6.3
資本剰余金	10,014	5.3	10,013	5.2	10,013	5.1
利益剰余金	67,751	35.7	69,913	36.5	69,657	35.5
自己株式	△2,728	△1.5	△1,675	△0.9	△1,443	△0.7
株主資本合計	87,497	46.1	90,712	47.3	90,688	46.2
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	14,069	7.4	12,591	6.6	15,422	7.9
繰延ヘッジ損益	△2	△0.0	△1	△0.0	△3	△0.0
為替換算調整勘定	△215	△0.1	484	0.2	90	0.0
評価・換算差額等合計	13,851	7.3	13,075	6.8	15,510	7.9
III 新 株 予 約 権	—	—	6	0.0	—	—
IV 少 数 株 主 持 分	861	0.5	883	0.5	1,150	0.6
純資産合計	102,210	53.9	104,677	54.6	107,349	54.7
負債純資産合計	189,555	100.0	191,842	100.0	196,106	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自2006年4月1日〕 〔至2006年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自2007年4月1日〕 〔至2007年9月30日〕		前連結会計年度 〔自2006年4月1日〕 〔至2007年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	63,091	100.0	67,163	100.0	146,255	100.0
売 上 原 価	45,738	72.5	46,904	69.8	103,911	71.0
売 上 総 利 益	17,353	27.5	20,259	30.2	42,344	29.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,405	22.8	15,397	22.9	30,503	20.9
営 業 利 益	2,948	4.7	4,861	7.2	11,841	8.1
営 業 外 収 益	719	1.1	870	1.3	1,344	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	351		410		629	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	114		249		219	
負 の の れ ん 償 却 額	115		109		224	
そ の 他	138		100		270	
営 業 外 費 用	706	1.1	796	1.2	1,503	1.0
支 払 利 息	275		309		583	
そ の 他	430		487		919	
経 常 利 益	2,962	4.7	4,934	7.3	11,682	8.0
特 別 利 益	1,319	2.1	997	1.5	2,272	1.6
投 資 有 価 証 券 売 却 益	833		724		1,145	
固 定 資 産 売 却 益	423		8		589	
事 業 譲 渡 益	—		—		350	
そ の 他	62		264		187	
特 別 損 失	2,299	3.6	2,106	3.1	4,453	3.0
固 定 資 産 除 却 売 却 損	1,639		667		2,074	
製 品 回 収 関 連 費 用	—		655		—	
た な 卸 資 産 評 価 損	339		485		1,043	
貸 倒 引 当 金 繰 入	—		190		—	
退 職 給 付 費 用	—		—		433	
減 損 損 失	—		—		20	
そ の 他	321		107		881	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,982	3.1	3,825	5.7	9,501	6.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,574	2.5	1,774	2.6	3,459	2.4
法 人 税 等 調 整 額	△1,056	△1.7	989	1.5	5	0.0
少 数 株 主 利 益	179	0.3	△240	△0.4	203	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,284	2.0	1,302	1.9	5,832	4.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2006年3月31日残高	12,460	9,838	67,545	△3,198	86,645
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△917		△917
利益処分による役員賞与の支給			△107		△107
中間純利益			1,284		1,284
自己株式の取得				△303	△303
自己株式の処分		175		774	949
連結範囲の変更			△52		△52
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出			△1		△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	175	206	470	851
2006年9月30日残高	12,460	10,014	67,751	△2,728	87,497

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	11,921	—	△209	11,711	1,229	99,587
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△917
利益処分による役員賞与の支給						△107
中間純利益						1,284
自己株式の取得						△303
自己株式の処分						949
連結範囲の変更						△52
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出						△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,147	△2	△5	2,139	△368	1,770
中間連結会計期間中の変動額合計	2,147	△2	△5	2,139	△368	2,622
2006年9月30日残高	14,069	△2	△215	13,851	861	102,210

当中間連結会計期間（自 2007年4月1日 至 2007年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2007年3月31日残高	12,460	10,013	69,657	△1,443	90,688
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△1,010		△1,010
中間純利益			1,302		1,302
自己株式の取得				△232	△232
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変更			△36		△36
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	256	△232	23
2007年9月30日残高	12,460	10,013	69,913	△1,675	90,712

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年3月31日残高	15,422	△3	90	15,510	—	1,150	107,349
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当							△1,010
中間純利益							1,302
自己株式の取得							△232
自己株式の処分							0
連結範囲の変更							△36
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）	△2,830	1	394	△2,434	6	△267	△2,695
中間連結会計期間中の 変動額合計	△2,830	1	394	△2,434	6	△267	△2,671
2007年9月30日残高	12,591	△1	484	13,075	6	883	104,677

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2006年3月31日残高	12,460	9,838	67,545	△3,198	86,645
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△917		△917
剰余金の配当			△830		△830
利益処分による役員賞与の支給			△107		△107
当期純利益			5,832		5,832
自己株式の取得				△829	△829
自己株式の処分		175		774	949
自己株式の消却		△0	△1,810	1,811	—
連結範囲の変更			△52		△52
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出			△1		△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	174	2,112	1,755	4,042
2007年3月31日残高	12,460	10,013	69,657	△1,443	90,688

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	11,921	—	△209	11,711	1,229	99,587
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△917
剰余金の配当						△830
利益処分による役員賞与の支給						△107
当期純利益						5,832
自己株式の取得						△829
自己株式の処分						949
自己株式の消却						—
連結範囲の変更						△52
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	3,500	△3	300	3,798	△79	3,719
連結会計年度中の変動額合計	3,500	△3	300	3,798	△79	7,761
2007年3月31日残高	15,422	△3	90	15,510	1,150	107,349

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	当中間連結会計期間 自 2007年4月1日 至 2007年9月30日	前連結会計年度 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,982	3,825	9,501
減価償却費	4,300	4,944	9,114
減損損失	—	—	20
負ののれん償却額	△115	△109	△224
引当金の増減額	△66	△578	103
前払年金費用の増加額	△214	△185	△543
持分法による投資利益	△114	△249	△219
受取利息及び受取配当金	△351	△410	△629
支払利息	275	309	583
固定資産除却売却損益	1,215	659	1,485
有価証券及び投資有価証券評価損	—	5	—
有価証券及び投資有価証券等売却損益	△832	△683	△1,144
事業譲渡益	—	—	△350
資産及び負債の増減額	△605	858	318
その他	△557	△930	△131
小 計	4,915	7,455	17,883
利息及び配当金の受取額	354	410	784
利息の支払額	△272	△307	△586
法人税等の支払額	△2,803	△2,974	△4,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,193	4,584	13,948
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,602	△4,720	△11,423
有形及び無形固定資産の売却による収入	526	133	886
有形固定資産の撤去による支出	△260	△35	△729
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,702	△314	△2,120
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,112	1,987	1,593
出資金の増減額	△207	158	△204
短期貸付金の増減額	2	2	0
長期貸付金の貸付	△195	△4	△207
長期貸付金の回収	42	33	68
事業譲渡による収入	—	175	175
その他	△10	△70	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,295	△2,654	△11,987
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	2,688	△2,476	236
長期借入金の調達による収入	1,122	6,221	1,023
長期借入金の返済による支出	△2,694	△4,071	△4,558
自己株式の取得による支出	△303	△232	△829
自己株式の売却による収入	1,068	0	1,068
配当金の支払額	△917	△1,010	△1,748
少数株主への配当金の支払額	△25	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	937	△1,595	△4,834
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	19	30	41
V. 合併による現金及び現金同等物の増加額	—	—	569
VI. 連結範囲の変更による 現金及び現金同等物の増加額	—	178	—
VII. 現金及び現金同等物の増減額	△2,144	542	△2,263
VIII. 現金及び現金同等物期首残高	6,542	4,278	6,542
IX. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,397	4,821	4,278

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記(6)に記載されているものを除き、最近の半期報告書(2006年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針

「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が2007年3月29日に改正されたことに伴い、当中間連結会計期間において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。

これに伴い、中間純利益が917百万円減少しております。

②有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、2007年4月1日以降取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が337百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ348百万円、中間純利益が207百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

a. 中間連結貸借対照表関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日現在)	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	147,483	151,238	150,479
担保資産	43,333	40,494	42,127
保証債務	602	499	537
受取手形割引高	117	—	—
輸出手形割引高	26	85	31

b. 中間連結損益計算書関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)	前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)
研究開発費の総額	3,079	3,065	6,865

c. 中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	190,533,909	—	—	190,533,909

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	6,977,158	600,505	1,688,800	5,888,863

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付 582,000 株及び単元未満株式の買取 18,505 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式 (当社株式) の当社帰属分 1,687,200 株

単元未満株式の売却 1,600 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年6月28日 定時株主総会	普通株式	917百万円	5円	2006年 3月31日	2006年 6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年10月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	830百万円	4.5円	2006年 9月30日	2006年 12月4日

当中間連結会計期間（自 2007年4月1日 至 2007年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	186,733,909	—	—	186,733,909

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	3,027,900	420,372	1,185	3,447,087

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付 400,000 株及び単元未満株式の買取 20,372 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却 1,185 株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			当中間連結会計期間末 残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—			6

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年5月8日 取締役会	普通株式	1,010 百万円	5.5 円	2007年 3月31日	2007年 6月15日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年10月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	916 百万円	5 円	2007年 9月30日	2007年 12月4日

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	190,533,909	—	3,800,000	186,733,909

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却 3,800,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	6,977,158	1,539,912	5,489,170	3,027,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付 1,500,000 株及び単元未満株式の買取 39,912 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の消却 3,800,000 株

連結子会社が売却した自己株式 (当社株式) の当社帰属分 1,687,200 株

単元未満株式の売却 1,970 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年6月28日 定時株主総会	普通株式	917百万円	5円	2006年 3月31日	2006年 6月28日
2006年10月16日 取締役会	普通株式	830百万円	4.5円	2006年 9月30日	2006年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,010百万円	5.5円	2007年 3月31日	2007年 6月15日

d. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
現金及び預金勘定	4,397	4,821	4,278
現金及び現金同等物	4,397	4,821	4,278

e. セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

	前中間連結会計期間 〔自 2006年4月1日 至 2006年9月30日〕						
	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,654	13,859	22,825	9,752	63,091	—	63,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	355	95	684	6,909	8,045	(8,045)	—
計	17,009	13,954	23,510	16,662	71,137	(8,045)	63,091
営業費用	15,390	12,743	23,314	16,292	67,741	(7,597)	60,143
営業利益	1,619	1,210	195	369	3,395	(447)	2,948

	当中間連結会計期間 〔自 2007年4月1日 至 2007年9月30日〕						
	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,825	15,570	24,116	8,649	67,163	—	67,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	459	77	688	6,757	7,983	(7,983)	—
計	19,284	15,648	24,805	15,407	75,147	(7,983)	67,163
営業費用	17,179	13,703	23,744	15,446	70,073	(7,772)	62,301
営業利益又は営業損失(△)	2,105	1,945	1,060	△38	5,073	(211)	4,861

	前連結会計年度 〔自 2006年4月1日 至 2007年3月31日〕						
	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,129	30,543	48,399	32,184	146,255	—	146,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	901	200	1,406	15,177	17,686	(17,686)	—
計	36,030	30,743	49,806	47,362	163,942	(17,686)	146,255
営業費用	31,771	27,394	47,593	45,072	151,833	(17,418)	134,414
営業利益	4,258	3,348	2,212	2,289	12,108	(267)	11,841

(注) 1 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、静電気障害対策製品、光学材料 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料 金属蒸着フィルム
化学製品事業	か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン 抗悪性腫瘍剤、慢性腎不全用剤 いもち病殺菌剤、麦・菜種用殺菌剤、種子消毒用殺菌剤 粒状培土、園芸培土
樹脂製品事業	塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド、熱収縮多層フィルム 非収縮多層フィルム、多層ボトル、ラミネート用ハイバリア・フィルム 家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、掃除機用紙パック プラスチック製食品保存容器、ふっ化ビニリデン釣糸、自動充填結紮機
その他事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、産業設備の設計・工事監理業務 土木・建築工事の施工請負業務、運送及び倉庫業務

- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（追加情報）に記載の通り、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社の2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「機能製品事業」が72百万円、「化学製品事業」が102百万円、「樹脂製品事業」が138百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少し、「その他事業」が24百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

4 追加情報

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「機能製品事業」が7百万円、「化学製品事業」が7百万円、「樹脂製品事業」が9百万円、「その他事業」が7百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。(前連結会計年度)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「機能製品事業」が26百万円、「化学製品事業」が21百万円、「樹脂製品事業」が32百万円、「その他事業」が40百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(所在地別セグメント情報)

	前中間連結会計期間 〔自 2006年4月1日 至 2006年9月30日〕					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,164	4,627	1,299	63,091	—	63,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,766	48	319	2,134	(2,134)	—
計	58,930	4,676	1,619	65,226	(2,134)	63,091
営業費用	56,860	4,403	1,007	62,271	(2,127)	60,143
営業利益	2,069	273	611	2,955	(6)	2,948

	当中間連結会計期間 〔自 2007年4月1日 至 2007年9月30日〕					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,065	5,958	2,140	67,163	—	67,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,186	38	456	2,680	(2,680)	—
計	61,251	5,996	2,596	69,844	(2,680)	67,163
営業費用	58,059	5,542	1,387	64,989	(2,687)	62,301
営業利益	3,192	454	1,208	4,855	6	4,861

	前連結会計年度 〔自 2006年4月1日 至 2007年3月31日〕					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,864	10,117	3,274	146,255	—	146,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,581	122	764	4,467	(4,467)	—
計	136,445	10,239	4,038	150,723	(4,467)	146,255
営業費用	126,891	9,611	2,400	138,903	(4,489)	134,414
営業利益	9,554	628	1,637	11,819	21	11,841

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー
- (2) その他の地域……アメリカ合衆国、中国
- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(追加情報)に記載の通り、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社の2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する

方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「日本」の営業費用は337百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「日本」が32百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が120百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(海外売上高)

	前中間連結会計期間 〔自 2006年4月1日 至 2006年9月30日〕			
	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	6,136	5,076	1,869	13,082
II 連結売上高				63,091
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	8.0	3.0	20.7

	当中間連結会計期間 〔自 2007年4月1日 至 2007年9月30日〕			
	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	7,228	6,129	3,137	16,495
II 連結売上高				67,163
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	9.1	4.7	24.6

	前連結会計年度 〔自 2006年4月1日 至 2007年3月31日〕			
	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	14,870	10,255	4,626	29,753
II 連結売上高				146,255
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	7.0	3.2	20.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……………イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー

(2) アジア……………中国

(3) その他の地域……………アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

f. 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 2006年9月30日現在			当中間連結会計期間末 2007年9月30日現在			前連結会計年度 2007年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	8,497	32,384	23,887	8,265	29,681	21,416	8,490	34,680	26,190

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込がないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。又、その他の銘柄については、発行会社の最近の業績等を考慮して時価の回復可能性を検討しております。

2 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 2006年9月30日現在	当中間連結会計期間末 2007年9月30日現在	前連結会計年度 2007年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	2,115	2,116	2,117
優先出資証券	1,000	—	1,000
割引金融債	5	5	5

g. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日〕
1株当たり純資産額 548円88銭	1株当たり純資産額 566円26銭	1株当たり純資産額 578円09銭
1株当たり中間純利益 6円94銭	1株当たり中間純利益 7円10銭	1株当たり当期純利益 31円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7円10銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

算定上の基礎

	前中間連結会計期間 〔自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日〕
1株当たり純資産額			
中間連結貸借対照表及び 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	102,210百万円	104,677百万円	107,349百万円
普通株式に係る純資産額	101,348百万円	103,787百万円	106,198百万円
差額の内訳			
少数株主持分	861百万円	883百万円	1,150百万円
新株予約権	一百万円	6百万円	一百万円
普通株式の発行済株式数	190,533,909株	186,733,909株	186,733,909株
普通株式の自己株式数	5,888,863株	3,447,087株	3,027,900株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	184,645,046株	183,286,822株	183,706,009株
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	1,284百万円	1,302百万円	5,832百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,284百万円	1,302百万円	5,832百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	185,065,267株	183,586,651株	184,663,045株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権	—————	19,431株	—————
普通株式増加数	—————	19,431株	—————

h. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2006年9月30日現在)		当中間会計期間末 (2007年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (2007年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〈 資 産 の 部 〉		%		%		%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	2,642		2,701		2,470	
受取手形	546		545		581	
売掛金	18,907		22,056		20,628	
たな卸資産	14,087		14,269		13,473	
その他の貸倒引当金	7,741		7,250		8,341	
	△22		△10		△17	
流動資産合計	43,902	29.3	46,813	31.6	45,477	29.6
II 固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
建築物	10,271		10,313		10,251	
構築物	8,127		7,959		8,136	
機械及び装置	22,799		21,968		22,100	
土地	6,973		6,957		6,963	
建設仮勘定	1,561		1,501		2,516	
その他	1,525		1,477		1,564	
有形固定資産合計	51,259	34.2	50,179	33.9	51,533	33.6
2 無 形 固 定 資 産	1,253	0.8	793	0.6	986	0.7
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	44,603		41,292		46,314	
その他	9,352		9,216		9,298	
貸倒引当金	△204		△196		△196	
投資損失引当金	△250		△100		—	
投資その他の資産合計	53,501	35.7	50,212	33.9	55,416	36.1
固定資産合計	106,015	70.7	101,185	68.4	107,936	70.4
III 繰 延 資 産						
社債発行費	18		6		12	
繰延資産合計	18	0.0	6	0.0	12	0.0
資 産 合 計	149,936	100.0	148,005	100.0	153,426	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2006年9月30日現在)		当中間会計期間末 (2007年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (2007年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〈 負 債 の 部 〉		%		%		%
I 流 動 負 債						
買 掛 金	9,157		9,836		8,698	
短 期 借 入 金	13,548		9,371		11,751	
未 払 法 人 税 等	493		576		1,208	
賞 与 引 当 金	913		1,017		880	
役 員 賞 与 引 当 金	25		30		60	
構 造 改 革 費 用 引 当 金	276		—		—	
そ の 他	12,292		11,807		13,815	
流 動 負 債 合 計	36,705	24.5	32,638	22.1	36,414	23.8
II 固 定 負 債						
社 債	5,000		5,000		5,000	
長 期 借 入 金	7,056		8,345		6,121	
長 期 未 払 金	—		239		—	
繰 延 税 金 負 債	7,635		7,444		9,067	
退 職 給 付 引 当 金	184		164		163	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	341		—		400	
固 定 負 債 合 計	20,218	13.5	21,194	14.3	20,752	13.5
負 債 合 計	56,924	38.0	53,833	36.4	57,166	37.3
〈 純 資 産 の 部 〉						
I 株 主 資 本						
1 資 本 金	12,460	8.3	12,460	8.4	12,460	8.1
2 資 本 剰 余 金						
資 本 剰 余 金 準 備 金	10,203		10,203		10,203	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		—	
資 本 剰 余 金 合 計	10,203	6.8	10,203	6.9	10,203	6.6
3 利 益 剰 余 金						
利 益 剰 余 金 準 備 金	3,115		3,115		3,115	
そ の 他 利 益 剰 余 金						
別 途 積 立 金	40,280		40,280		40,280	
繰 越 利 益 剰 余 金	17,111		18,152		17,606	
利 益 剰 余 金 合 計	60,506	40.4	61,547	41.5	61,001	39.8
4 自 己 株 式	△2,728	△1.8	△1,675	△1.1	△1,443	△0.9
株 主 資 本 合 計	80,442	53.7	82,535	55.7	82,221	53.6
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,572	8.3	11,631	7.9	14,041	9.1
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2	△0.0	△1	△0.0	△3	△0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	12,569	8.3	11,630	7.9	14,038	9.1
III 新 株 予 約 権	—	—	6	0.0	—	—
純 資 産 合 計	93,011	62.0	94,172	63.6	96,259	62.7
負 債 純 資 産 合 計	149,936	100.0	148,005	100.0	153,426	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自2006年4月1日〕 〔至2006年9月30日〕		〔自2007年4月1日〕 〔至2007年9月30日〕		〔自2006年4月1日〕 〔至2007年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	39,384	100.0	43,217	100.0	85,182	100.0
売 上 原 価	26,106	66.3	27,970	64.7	54,632	64.1
売 上 総 利 益	13,277	33.7	15,246	35.3	30,550	35.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,400	28.9	11,870	27.5	23,787	27.9
営 業 利 益	1,877	4.8	3,375	7.8	6,762	7.9
営 業 外 収 益	1,197	3.0	1,075	2.5	1,836	2.2
受 取 利 息	53		60		109	
受 取 配 当 金	1,010		860		1,454	
そ の 他	132		153		271	
営 業 外 費 用	626	1.6	685	1.6	1,298	1.5
支 払 利 息	120		126		250	
社 債 利 息	41		40		79	
売 上 割 引	230		249		482	
そ の 他	233		269		486	
経 常 利 益	2,447	6.2	3,764	8.7	7,300	8.6
特 別 利 益	457	1.2	529	1.2	1,067	1.3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	300		350		617	
固 定 資 産 売 却 益	126		3		133	
そ の 他	30		175		316	
特 別 損 失	1,959	5.0	1,751	4.1	3,159	3.7
固 定 資 産 除 却 売 却 損	1,571		609		1,876	
製 品 回 収 関 連 費 用	—		530		—	
た な 卸 資 産 評 価 損	339		427		933	
そ の 他	48		182		348	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	945	2.4	2,542	5.9	5,208	6.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	615	1.6	690	1.6	1,735	2.0
法 人 税 等 調 整 額	△444	△1.1	295	0.7	△438	△0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	775	2.0	1,556	3.6	3,911	4.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
2006年3月31日残高	12,460	10,203	0	10,203	3,115	40,280	17,311	60,707	△2,425	80,945	
中間会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の 配当							△926	△926		△926	
利益処分による役員賞与 の支給							△50	△50		△50	
中間純利益							775	775		775	
自己株式の取得									△303	△303	
自己株式の処分			0	0					0	0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)											
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	0	0	—	—	△200	△200	△302	△503	
2006年9月30日残高	12,460	10,203	0	10,203	3,115	40,280	17,111	60,506	△2,728	80,442	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	10,251	—	10,251	91,196
中間会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の 配当				△926
利益処分による役員賞与 の支給				△50
中間純利益				775
自己株式の取得				△303
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	2,321	△2	2,318	2,318
中間会計期間中の変動額 合計	2,321	△2	2,318	1,815
2006年9月30日残高	12,572	△2	12,569	93,011

当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
2007年3月31日残高	12,460	10,203	—	10,203	3,115	40,280	17,606	61,001	△1,443	82,221	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							△1,010	△1,010		△1,010	
中間純利益							1,556	1,556		1,556	
自己株式の取得									△232	△232	
自己株式の処分			0	0					0	0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)											
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	0	0	—	—	546	546	△232	314	
2007年9月30日残高	12,460	10,203	0	10,203	3,115	40,280	18,152	61,547	△1,675	82,535	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	14,041	△3	14,038	—	96,259
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,010
中間純利益					1,556
自己株式の取得					△232
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△2,409	1	△2,407	6	△2,401
中間会計期間中の変動額 合計	△2,409	1	△2,407	6	△2,087
2007年9月30日残高	11,631	△1	11,630	6	94,172

前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2006年3月31日残高	12,460	10,203	0	10,203	3,115	40,280	17,311	60,707	△2,425	80,945
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の 配当							△926	△926		△926
剰余金の配当							△830	△830		△830
利益処分による役員賞与 の支給							△50	△50		△50
当期純利益							3,911	3,911		3,911
自己株式の取得									△829	△829
自己株式の処分			0	0					0	1
自己株式の消却			△0	△0			△1,810	△1,810	1,811	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	294	294	982	1,275
2007年3月31日残高	12,460	10,203	—	10,203	3,115	40,280	17,606	61,001	△1,443	82,221

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	10,251	—	10,251	91,196
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の 配当				△926
剰余金の配当				△830
利益処分による役員賞与 の支給				△50
当期純利益				3,911
自己株式の取得				△829
自己株式の処分				1
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	3,790	△3	3,787	3,787
事業年度中の変動額合計	3,790	△3	3,787	5,062
2007年3月31日残高	14,041	△3	14,038	96,259

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記(5)に記載されているものを除き、最近の半期報告書(2006年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、2007年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が230百万円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ241百万円、中間純利益が143百万円減少しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

a. 中間貸借対照表関係

(単位:百万円)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
有形固定資産減価償却累計額	102,677	105,021	105,165
担保資産	37,111	35,787	36,408
保証債務	4,168	3,694	4,175
輸出手形割引高	4	—	7

b. 中間損益計算書関係

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
研究開発費の総額	2,897	2,856	6,479

c. 中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,289,958	600,505	1,600	5,888,863

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付 582,000 株及び単元未満株式の買取 18,505 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却 1,600 株

当中間会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,027,900	420,372	1,185	3,447,087

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付 400,000 株及び単元未満株式の買取 20,372 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却 1,185 株

前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,289,958	1,539,912	3,801,970	3,027,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付 1,500,000 株及び単元未満株式の買取 39,912 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の消却 3,800,000 株及び単元未満株式の売却 1,970 株